

# Rakuyomi「失われた30年」vs.「物価・賃金の好循環」が期待される今後 ～日本経済の成長軌道への回帰を左右する、企業・家計の行動に要注目～

今月は、TOPIX(東証株価指数)がバブル期の1989年につけた高値を34年7ヵ月ぶりに上回り、最高値を更新しました。これは、株式相場の底上げを反映した動きであり、日本経済が、「失われた30年」とも呼ばれた長期低迷期を脱し、「物価・賃金の好循環」の下で成長軌道に回帰することを示唆していると捉える向きもあります。

そこで今回は、「失われた30年」を振り返るとともに、「物価・賃金の好循環」を想定した場合に見込まれる状況などをまとめました。

企業が、賃上げや設備投資などで前向き姿勢となる中、実質賃金の伸びのプラス転換などを機に家計が消費を活発化させれば、国内景気が企業業績の押し上げ要因になると期待されます。

## 「失われた30年」における状況

### 物価・景気 など

- 多くの年で物価が下落するデフレ状態、景気は低迷(グラフ①)
- 名目GDP規模(米ドル・ベース)では、2010年に中国、2023年にドイツに抜かれ、世界第4位に転落(グラフ②)
- 国際競争力ランキングの低下(1992年:1位→1997～2018年:概ね20位台→2019年:30位→2024年:過去最低の38位)

## 「物価・賃金の好循環」で想定される状況

- 適度なインフレと賃金上昇に伴ない、景気拡大
- 名目GDPは成長軌道に回帰
- 国際競争力ランキングの下げ止まり、反転上昇

### 企業行動と 経済への影響

コスト削減などに向け、賃金・設備投資を抑制(グラフ③)→物価・景気の低迷が続く悪循環に

成長などに向け、賃上げ・設備投資拡大→物価・景気をさらに押し上げる好循環に

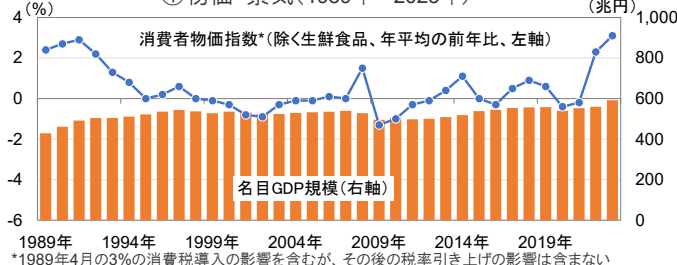
### 企業業績 (グラフ⑤)

- 国内景気の悪化などにより、当初は低迷
- 2000年頃以降は、世界経済の成長が続く中、海外展開を進めた企業などを中心に回復・拡大傾向となり、足元では最高益を更新中

- 日本経済の成長軌道への回帰が業績の更なる押し上げ要因に(特に、サービス業や中小型株式などに多い、内需依存度の高い企業にとって大きなプラスに)

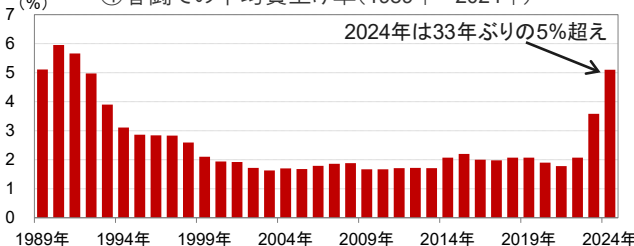
注:上記は例であり、この限りではありません。

①物価・景気(1989年～2023年)

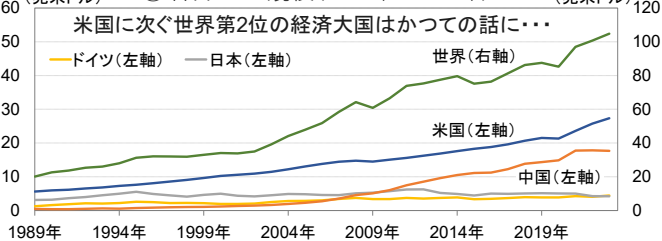


\*1989年4月の3%の消費税導入の影響を含むが、その後の税率引き上げの影響は含まない

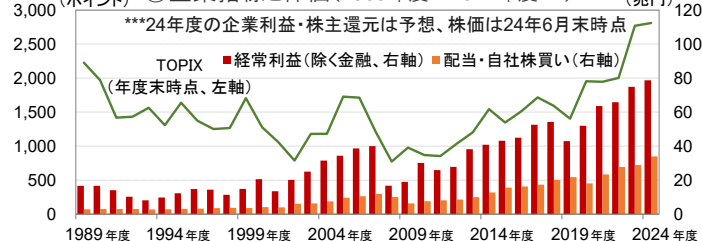
④春闘での平均賃上げ率(1989年～2024年)



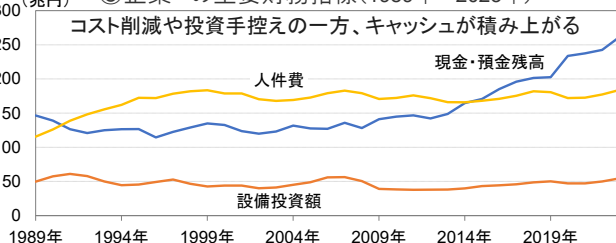
②名目GDP規模(1989年～2023年)



⑤企業指標と株価(1989年度～2024年度\*\*\*)

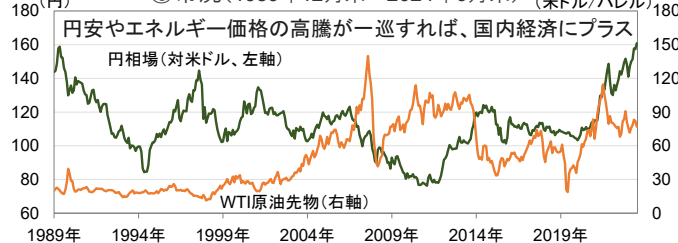


③企業\*\*の主要財務指標(1989年～2023年)



\*\*金融・保険を除く

⑥市況(1989年12月末～2024年6月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

※指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。